

第 1701 回 (12 月 24 日)

ロシアにおける農業構造改革
——農民経営と住民経営を対象に——

野 部 公 一

ロシアでは 1996 年前半に 6 月の大統領選挙をにらみ、農業分野において一連の新政策が打ち出された。土地持ち分所有者にその売買をも含む広範な処分権を与える 3 月 7 日の大統領令は、その筆頭である。本報告は、これらの新政策が今後のロシア農業に与える影響を解明することを目的に、1990 年からの農業改革の成果と問題点を、ひとまず農民経営と住民経営を対象を限定して考察しようとしたものである。その主な分析結果は以下のとおりである。

1) 農民経営の創出は、経済改革のシンボリック存在として、改革開始当初は精力的に行われた。だが、そのペースは 1993 年を境に停滞に陥り、農業生産に占める比重も現在のところ極めてわずかである。この大きな要因となっているのは、初期資本の不足、経営能力の欠如、ロシア農村の特殊性に由来する独立した経営創出に際する困難、不安定な社会＝経済情勢、農民経営の小規模性である。これらの状況の改善、具体的には追加的な国家支援がない限り、農民経営は当面、ロシア農業における生産主体となりえないであろう。

2) 農民経営支援のための連邦プログラムは、この状況を改善しよう内容をもっているが、財源に問題があり、その実行性は極めて怪しい。また、投資をより有効に用いるためには、現在の農民経営の創出者の資格要件をより厳密にする必要がある。

3) 住民経営とは、農村居住者がその宅地付属地で、都市居住者が集団菜園・農園、ダーチャで行う副業経営の総称である。農業総生産額に占める住民経営の比重は上昇し、現在それは 43% に達している。しかし、住民経営は、あらゆる面で農業企業の資源に依存

しており（個人副業経営の運営に必要とされるすべての物質的資源の約 3 分の 2 は、農業企業のストックから支出されていると推定されている）、単独では存在することは不可能である。

この住民経営の農業企業への依存は、悪化する経済状況の中での賃金の現物化により、さらに強められた。だが、近年では、農業企業のさらなる財政状況の悪化を要因としてこのような住民経営への「支援」も減少してきている。この結果、住民経営の家畜頭数は、1995 年には改革開始以降、初めて減少に転じており、このような関係を基盤とする発展に限界が近づいている。

4) 3 月 7 日の大統領令には、土地持ち分の利用方法の一つとして、それを利用した個人副業経営の拡大が含まれている。これを選択した場合、個人副業経営は新たな発展の基盤を得ることとなろう。土地持ち分は、個人副業経営の拡大に用いず、売却・贈与・賃貸・農業企業への投資に利用することも可能である。後者を選択した場合、個人副業経営は縮小していくものと考えられる。このように住民経営は、今後、より拡大していくものと、縮小していくものへと分化していくものと見られる。だが、個人副業経営の区画は、通例、他の個人副業経営の区画地・集落の土地・農業企業の耕地と隣接しており、その拡大は極めて複雑な問題を引き起こす可能性が強い。このことに関しては、今後の推移を見守る必要がある。